

# プロジェクトA（雇用・労働班）調査団長報告

梅井 道生

## 1. 調査研究のテーマ

「沖縄における雇用・労働問題の地域特性」

## 2. 調査研究の背景と目的

リーマンショックを契機とする世界同時不況は、わが国では、労働者の派遣切り・テント村など深刻な形で現象した。この背景には、政府による政策的な失敗も含まれるが、すぐれて産業構造の遅れにあるように思えてならない。この犠牲になったのが、この立場の弱い派遣労働者なのである。

とくに、沖縄県の雇用情勢は深刻である。ある意味で、全国の雇用・労働問題の縮図がここで展開されている。したがって、沖縄における雇用問題の解明は、一般的な問題解決に繋がると考えられる。

具体的には、雇用門外の解決が、第一の目的である。その際、ワークシェアリングなどで成功を収めているオランダが参考になろう。先進的な取り組みをしている地域が、なぜ失業率の減少に成功したのか、その事例を集めることは、わが国の雇用問題の解決策を考える上で極めて重要である。

## 3. 調査日程および調査概要

### 【第一回目】

調査日程：2009年9月14日（月）～9月18日（金）

調査概要：9月14日（月） 那覇発（ANA302便 10:55）→名古屋（中部） 到着（13:00）  
午後3時～午後5時 沖縄県名古屋情報センターにて聞き取り調査。  
県側対応者：センター長 赤嶺 直哉氏、県外求人開拓推進員  
三宅 敏明氏、立松 國俊氏

9月15日（火） 午前10時、トヨタテクノミュージアム産業技術記念館（名古屋市）視察  
午後3時～株式会社DENSO（愛知県刈谷市）視察

9月16日（水） 名古屋（中部）発（ANA217便 9:00）→福岡到着（10:20）  
午後1時 トヨタ自動車九州（福岡県宮若市）工場見学

9月17日(木) 午前10時～12時 沖縄県福岡情報センターにて聞き取り調査。  
県側対応者：センター長 平田 厚雄氏、県外求人開拓推進委員  
塩田 征夫氏  
午後各自自由調査

9月18日(金) 福岡発(ANA487便 11:20) →那覇着(12:55)

## 【第二回目】

調査日程：2回目の調査は、東北班と北海道班の2つに分かれて実施された。

東北班：2010年3月14日(日)～3月18日(木)

北海道班：2010年3月12日(金)～3月16日(火)

調査概要：東北班

3月14日(日) 那覇発(ANA120便 8:05) →羽田着(10:15)、羽田発  
(JAL1227便 13:15) →三沢着(14:35)、三沢空港→十和田市

3月15日(月) 午前10時～十和田市商工労政課にて聞き取り調査。  
市側対応者：労政係長 平舘 雅子氏、労政係 櫻田 尚也氏  
十和田市雇用創造推進協議会 事業推進委員 晴山 雅紀氏  
午後～推進事業視察

3月16日(火) 午前9時 十和田市→八戸→北上市  
午後2時～北上市基盤技術支援センターにて聞き取り調査。  
市側対応者：商工部工業振興課 課長補佐 石川 明広氏  
係長 小原 学氏  
午後6時 北上→東京

3月17日(水) 午前10時～沖縄県東京事務所にて聞き取り調査。  
県側対応者：次長 呉屋 幸一氏、課長 親川 實氏  
主査 堀川 恭弘氏、県外求人開拓推進委員 安藤 恒博氏  
平幹夫氏  
午後1時～川崎沖縄県人会事務所にて聞き取り調査。  
対応者：県人会会長 仲宗根 修氏  
午後3時～横浜市鶴見区沖縄県人会視察

3月18日(木) 羽田発(ANA131便 15:30) →那覇着(18:15)

北海道班：3月12日（金） 那覇発（JAL2574便 13:40）→関西着（15:30）  
関西発（JAL2513便 16:40）→千歳着（18:15）

3月13日（土） 北海道NPOサポートセンター、札幌市市民活動サポートセンター、  
ワーカーズコープさっぽろ調査

3月14日（日） 札幌→帯広  
帯広市立図書館、帯広市商店街振興組合連合会調査

3月15日（月） ジョブジョブ十勝、足寄町雇用促進協議会調査

3月16日（火） ジョブジョブ十勝  
帯広発（JAL1154便 13:50）→羽田着（15:35）  
羽田発（JAL925便 16:15）→那覇着（19:05）

#### 4. 調査団メンバー

団長 梅 井 道 生  
野 崎 四 郎  
新 垣 勝 弘  
名嘉座 元 一  
村 上 了 太  
友 知 政 樹  
喜舎場 梢

#### 5. 調査内容の詳細

##### 【沖縄県名古屋情報センター】

名古屋情報センターでの聞き取り調査は、以下の通りである。

沖縄県出身の高校新卒者の県外就職状況は、2008年までは好調であった。愛知県についてみると、高校新卒者の愛知県内への就職者は273人で、約100社の企業に就職したという。その他、名古屋情報センター管轄地域を合わせると358人となり、全体の33%を占めている（表-1参照）。

このような意味から言うと、愛知県は東京に次いで重要な地域であるといえよう。

しかし平成21年度は、世界同時不況の影響もあって、厳しい雇用情勢が予想され、予断を許さない状況となっている。もちろん県の方も手を拱いているわけではない。沖縄県では、平成

(表-1) 平成20年3月卒県外就職状況

県外事務所別管轄別就職者数			
事務所名	管轄区域	就職者数	構成比
東京事務所	関東地方、東北地方 中部地方（新潟県、長野県、山梨県、静岡県）	500人	46%
大阪事務所	近畿地方（三重県を除く） 中国地方（鳥取県、岡山県）、四国地方	134人	12%
名古屋情報センター	愛知県、三重県、岐阜県 富山県、石川県、福井県	358人	33%
福岡情報センター	中国地方の一部（山口県、広島県、鳥取県） 九州各県	77人	7%
その他 （北海道等の管轄外地域）	上記以外の都道府県	22人	2%
計		1,091人	100%

(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成

20年4月、「高校生県外就職意識啓発協議会」を立ち上げ、県外就職に本腰を入れることを決議した。

この「協議会」は、県観光商工部雇用労政課が主宰し、その下に教育庁学校教育課、沖縄県東京事務所、沖縄県大阪事務所、高等学校長、沖縄労働局職業安定課の各組織で構成されている。まさに、全県を挙げて高校生の県外就職に取り組むことになったのである。

名古屋情報センターでは、昨年6月卒業予定者の就職先を確保しようと、沖縄県の県立公立高校と愛知県内の企業・団体との情報交換会が同センターであった。

高校側からは7校の進路指導担当者が、企業側からは医療関係や食料品・小売業など12社が参加し、質疑応答があったという。

ただ問題がない訳ではない。情報センターが苦勞して雇用先の新規開拓をしても、応募者がいないと言うのである。高校生の多くは、先輩や県出身者がいる企業を希望し、職種の広がりが見られないのである。高校生の意識改革を要望する声が強かった。また、せっかく就職しても2～3年でやめてしまうケースも多く、県出身者の精神力の弱さも指摘していた。この問題の解決には、国の政策以外に、プラスアルファの政策が沖縄には必要ではないかとの問題提起があった。

愛知県の場合、地元で雇用の場があり、しかもトヨタという世界的企業があるため、工業高校生の学力は比較的高い。これに比べ、沖縄の工業高校生の基礎学力は低い。ここに就職のミスマッチが生じているのである。

また、就職時期のミスマッチもある。沖縄県の場合、求人の時期は、本土企業に比べ非常に遅い。

これに対し、本土の大企業は優秀な人材を確保するため、求人は早くから行う。このため、県内志向の生徒が希望する職種に就けなかった場合、ようやく県外に目を向ける。しかし、実質的に就職戦線は、終了しているのである。これに加え、沖縄県で人気業種の公務員の試験も、他府県に比べ遅い。そのため、他の選択肢を選べない状況にあると言ってよい。

#### 【トヨタテクノミュージアム 産業技術記念館】

この産業技術記念館は、1994年トヨタグループ13社が共同出資し、トヨタグループ発祥の地、紡績工場跡地に建設されたものである。



(写真-1 産業技術記念館全景)

記念館に入ってすぐ目につくのは、豊田商会事務所である。この事務所は、当時の姿のまま保存され、内部には創業者の豊田佐吉が発明のために使用した機械や器具が展示されていた。

1924年豊田佐吉は、豊田式自動織機を発明した。その特許権を英国に売却し、得た資金を基に（株）豊田式自動織機製作所を創設し、今のトヨタの基礎を築いた。

ところで、この記念館は大きく分けて二つのフロアーに分かれている。一方は繊維機械館、他方は自動車館である。しかし、分かれてはいるが、両方に共通するのは、創業当時から現在までのトヨタの歴史が分かるように工夫されている事だった。まさに、日本の産業革命史であり、私にとってイギリスの産業革命と比較すると、多くの発見と驚きに満ちたものであった。

まず繊維機械館についてみて見よう。入口付近には、繊維工業で使われた初期の機械が展示してあった。イギリスの産業革命は、ジェニー紡績機の発明によって始まる。日本の産業革命は、豊田佐吉の自動織機の発明がきっかけとなったのである。両国とも、繊維工業が産業革命をリードしたと言うことが実に興味深かった。



(写真-2 初期の紡績機械 左からジェニー紡績機、ウォーターフレーム精紡機、ミュール紡績機)

さて現在、繊維工業は、大きく様変わりを遂げている。繊維機械館の最後の展示は、最新式の織機であった。早く布を織るために、横糸を高速で入れる仕組みが開発された。その仕組みは、大きく分けて二つある。一つは、水力を使って横糸を飛ばすもの。ウォータージェット織機と呼ばれている。もう一つは、空気の圧力で横糸を飛ばす装置。エアージェット織機と名付けられている。両方ともコンピュータで制御されており、写真とかイラストの図柄を取り込み、高速で織り上げていくことが出来る。実際見学してみたが、1秒間で1cm織る事が出来るとのことだった。技術の進歩には驚かされた。

次いで、自動車館についてみて見よう。トヨタの自動車製造は、豊田佐吉の子、豊田喜一郎によって始まった。喜一郎は、1929年、自動車事情の調査のため、欧米諸国を視察し、今後は自動車の時代になると確信。翌年小型ガソリンエンジンの開発に取り掛かった。さらに1933年、(株)豊田自動織機製作所に自動車部を創設し、本格的に自動車の生産に乗り出した。しかし、未だ自動車は高価なものであり、順調な滑り出しではなかった。この段階では、今でいうベンチャー企業にすぎなかった。本格的な量産車が登場するのは、1936年の事である。豊田自動織機製作所自動車部は、試作を重ね、ついに量産車、トヨタAA型乗用車を発売した。そして翌年の1937年、自動車部は独立し、トヨタ自動車工業(株)が設立された。これを機に社名も豊田(トヨタ)と濁っていたものを、発音し易いトヨタに改めた。世界のトヨタの誕生である。このAA型乗用車は、自動車館に展示されていて、実際に観ることができる。外観は、デザイン的にも優れ、現代でも十分通用するように思われた。事実、顧客の強い要望で、復刻版が数量限定で販売されたそうである。

ところで、自動車館の特徴は、歴史的展示に加え、自動車の製作工程が詳しく展示されていることである。観客は、順を追って見ていけば、どのようにして1台の自動車が完成して行くのかを体験することが出来る。また、その過程で使用される様々な工作機械、産業用ロボットも駆動しており、実際の動きや働きが分かる仕掛けになっている。



（写真－3 国産第1号車 トヨタAA型乗用車）

ともかく、この「トヨタテクノミュージアム産業技術記念館」は、現代技術の最先端がどのように形成されたのかを、総合的に、体系的に学習できる場所であった。この体験は、後に述べるトヨタ自動車九州の工場見学の際大いに役立った。

#### 【DENSO】

DENSOは、1949年、トヨタ自動車の子会社として設立された。その当時の会社名は、日本電装株式会社で、主に自動車用電装品、ラジエター等の製造・販売を行っていた。現在の社名になったのは、1996年のことで、事業展開のグローバル化を見据えてのものであった。

ところで、われわれが訪れたのは、デンソー・ギャラリーという展示施設であった。ここには、DENSO社の最先端の技術を使った様々な製品が展示されていた。その中には、マッチ棒の先くらいの大きさの、実際に走る自動車があった。同社の技術力の高さを証明していた。事実、この会社は技術者の養成に非常に熱心に取り組んでおり、企業内学校として「デンソー工業技術短期大学」を併設している。日本の技術が、このような形で育成されて行くのを実感した。

#### 【トヨタ自動車九州】

トヨタ自動車九州は、福岡県にある3工場で構成されている。本社は、宮若市にある通称宮田工場で、他は苅田町にある苅田工場、もう一つは小倉南区にある小倉工場である。このうち苅田工場は、主にハイブリッド用とガソリン用のエンジン製造を行い、宮田工場に供給している。また小倉工場は、ハイブリッド車用の部品を製造し、同じく宮田工場に供給している。そして宮田工場は、車体の組み立てを行っている。したがって、ここではいわゆる「自動車」を製造している宮田工場について述べていきたい。

まず宮田工場の概略を見ていく。宮田工場は、1992年12月に操業を開始した。トヨタ自動車にとって、愛知県以外に設けた初めての国内工場であった。現在もトヨタの最新鋭工場であり、高級車レクサスを中心に年間約43万台を製造している。この台数は、トヨタ全体の乗用車生産の約1割を占めている（2009年現在）。生産された自動車の約9割が北米を中心に輸出されている。

敷地面積は、113万㎡と広大な面積を占めている。従業員数は、約4,200人（非正規を含めると6,400人、2009年8月現在）である。

次に、トヨタ自動車がなぜ当時の宮田町（現宮若市）に進出したのか、その背景を探ってみよう。

トヨタ自動車が立地する旧宮田町は、元々産炭地として栄えた町であった。最盛期の1955年には、町民人口は5万人を超え、町の人口としては、全国第2位の人口規模を誇った。しかし、その後エネルギー革命の影響を受け、筑豊地区の炭鉱は、すべて閉山してしまう。

北九州工業地帯における自動車産業のパイオニアは、ニッサン自動車である。ニッサンは、1973年、福岡県苅田町に広大な敷地を確保し、1975年4月から操業を開始した。

実は、ほぼ同じ時期に、トヨタも北九州工業地帯進出を企画していた。トヨタ側からの意向を受けて、1973年、地域整備事業団は、宮田町工業団地の造成に着工した。しかし第一次オイルショックの影響もあって、この計画はいつのまにか立ち消えとなってしまった。

当時の筑豊には、炭鉱離職者も含め、労働力は豊富に存在した。トヨタ自動車は、愛知県に工場を集中させることによって、生産効率を高めてきた。しかし、自動車工場は、流れ作業の重労働であり、仕事なら他にいくらでもある愛知県では、労働力の確保が困難になってきた。つまり、他の県から労働力を呼ぶしか方法がなかったのである。このような状況の中で、筑豊は魅力的であった。

すでに造成を終えた工業団地のすぐ近くには、九州自動車道若宮インターが設けられ、企業誘致に際して、旧産炭地振興のための優遇措置が受けられるのも九州進出を後押ししたと言える。トヨタが1990年代の筑豊進出で期待したのも、やはり上記の理由に加えて労働力の確保であった。元々この地は、炭鉱離職者を中心に、愛知県のトヨタ自動車に出稼ぎに行く人が多かった。そのため地元では、トヨタの進出に大歓迎であった。両者の思惑が一致したのである。

さて、いよいよ宮田工場について見てみよう。

トヨタ自動車宮田工場は、1992年12月に操業を開始した。その当時の生産能力は、年間23万台であった。12年後の2004年に累積生産台数が200万台に達した。1990年代の宮田工場は、愛知工場の補完的役割しか担っていなかった。すなわち、愛知トヨタの工場がフル操業しなければならない位の受注があった時、その一部が九州トヨタに回されたのである。そのような意味では、九州工場は、親会社（愛知トヨタ）のおこぼれにあずかることによって操業が可能な状態であった。

事情が変わるのは、2000年代に入ってからである。2000年代前半のトヨタは、世界的な販売好調によって、国内外の工場はどこもフル操業を続けた。ところが、2005年、トヨタは従来海外向けだった高級車レクサスを、国内にも投入することを決定した。国内で、他社の高級車が順調に売れている事に目をつけたのであろう。

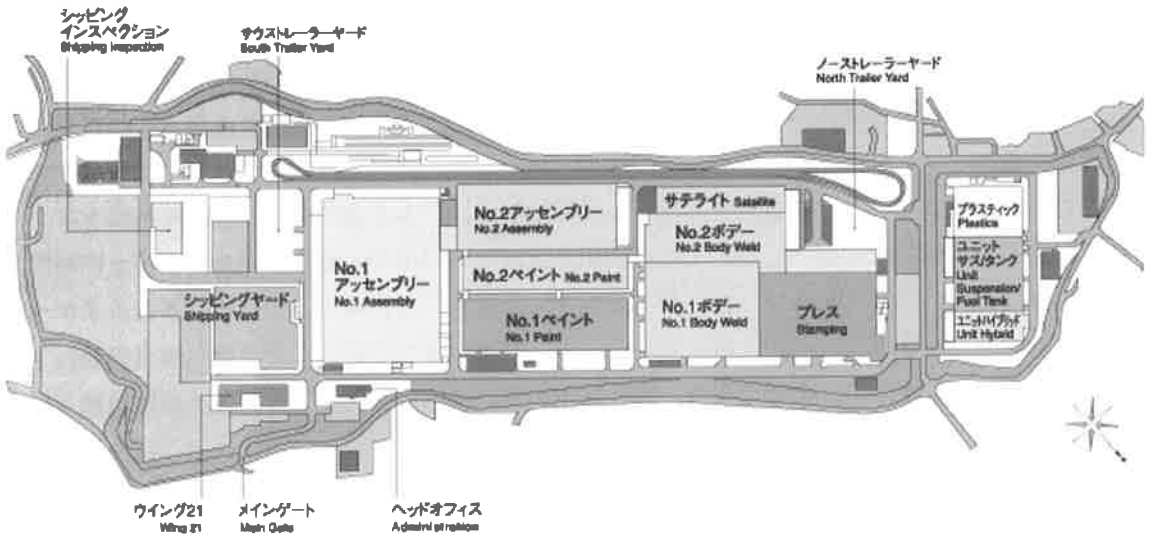
しかし、愛知の主力工場は、増産を受け入れる余地がどこにもなかった。これが生産ラインに比較的余裕のあった九州工場に、レクサスが割り当てられた理由である。早速2006年、生産



ラインの増設工事が行われ、生産能力が約2倍の年産43万台に引き上げられた。その後、2005年12月エンジン製造の苅田工場、2008年8月ハイブリッド車用部品製造の小倉工場が操業を始め、九州工場ですべての部品を調達出来るようになった。

工場見学に話題を転じよう。

宮田工場は、組立工場である。われわれは、工場見学者集合場所のPR館に到着した。PR館では、この工場生産されたレクサス等が展示してあった。その後、マイクロバスによって、実際の製造現場に移動した。われわれが先ず案内されたのは、No. 1 アッセンブリーと呼ばれている工程である。この部分は、全体の工程から見れば、最終段階に属する。



(図-1 トヨタ自動車九州の全生産ライン)

この工程は、No. 1 ボディー工場でプレスと溶接を済ませた車体に、エンジンを取り付ける作業から始まる。車体はコンベヤーに宙吊りにされ、下から自動的に取り付けていく。その後、車体はコンベヤーベルトに載せられ、約3,000種類の部品が組み込まれて行くのである。そして、ガソリン注入後、最後にドアが取り付けられる。完成した自動車のエンジンが、初めて始動する光景は、感動的なものであった。

ところで、工場見学で気がついた事を幾つか列挙してみよう。

まず工場の中央部付近に、全体の作業の進捗状況を示す電光掲示板が、天井から吊るされてあった。これは、生産ライン別に、どのラインが順調に作業が進んでいるか、どのラインがストップしているのかが一目で分かるようになっている。ストップしているラインは、大概是部品の付け間違いである。その時、従業員は合図を送るための「ストップヒモ」というラインの横にあるヒモを引き、すぐに上司を呼ぶのである。駆け付けた上司が判断したり、指示をしたりし、その場で部品交換を行う。ラインが5分以上ストップすることはない。

ところで、この工場で生産される自動車は、顧客からの受注生産となっている。したがって、1台ごとに取り付ける部品が異なっている。たとえば、車の色とかシートの色とか。この問題を解決するため、トヨタ九州では「かんばん方式」を採用している。部品箱に付けられたIDカード（かんばん）には、必要な部品の種類や量、納入された時刻が書かれている。従業員はこのカードを見て、必要な部品を車に取り付けるのである。

最後に、この工場では1日に約1,500台の自動車を生産しているそうである。1台あたりの生産時間は、約19時間である。

#### 【沖縄県福岡情報センター】

福岡情報センターでは、まず派遣切りの問題について質問した。派遣切りの労働者は、その多くが、関西圏に限って言えば大阪で発生した。彼らは、大きく分けて名古屋と福岡に移動した。福岡では、NPO法人「福岡住まいの会」を立ち上げ、約200人のホームレスを収容したそうである。

ところで、福岡県における県出身高校生の就職状況は、77人と全体からみると非常に少ない（表-1参照）。一般的な傾向として、工業高校出身者は北九州市での雇用が多く、大卒者は福岡市での雇用が多い。北九州市は、北九州工業地帯に位置し、九州電工、日本鋼管等大企業が多く、したがって高卒者向けの求人数も多い。一方、福岡市は支店経済と形容されるように、全国的な企業の支社が多い。大卒の場合、本社採用の後、福岡に配属されるケースが多いように思われる。

高卒者の問題点について、名古屋と共通する問題が指摘された。すなわち、せっかく就職しても2～3年で辞めてしまうとか、精神面が弱い等である。幸い、福岡県にも沖縄県人会がある。県人会との連携が図れば、幾分かは、上記の問題は解消に向かう事が考えられる。

#### 【青森県十和田市】

ここでは、青森県十和田市のパッケージ事業について紹介しよう。この事業は、「十和田雇用創出プラン『しごと感動・創造都市』～観光産業の振興による雇用の創出～」というタイトルが付いている。そして、通称名は、PROJECT 328である。なぜ328かというと、事業年度の平成19年度～平成21年度までに、328人の雇用を目指す数値目標を表している。

ところで、どのような経緯で、このパッケージ事業が始まったのであろうか。きっかけは、青森労働局の十和田市側への働きかけであった。最初はあまり乗り気ではなかったが、商工労政課の職員を準備研修会に派遣し、実現の可能性を探った。その結果、事業資金の補助がほぼ100%支給される事（3年間で1億円）、東北新幹線の七戸駅（仮称）開設が決定され十和田市への観光客増が見込める事などもあって、同事業を正式に申請することとなった。その後、市の呼びかけで「十和田市雇用創造推進協議会」が商工労政課内に設立された。この協議会は、次の21団体で構成された。

1. 十和田市 2. 十和田商工会議所 3. 十和田湖商工会 4. 十和田市農業協同組合 5. 八甲田農業協同組合 6. 上北農業加工農業協同組合 7. (社)十和田市観光協会 8. 十和田湖観光協会 9. 青森県調理師会上十三支部 10. 十和田湖おかみさん会協同組合 11. 青森県料理飲食業生活衛生同業組合十和田支部 12. 十和田市物産協会 13. 十和田菓子組合 14. 十和田市旅館ホテル業組合 15. 宇樽部子ノ口民宿組合 16. 奥入瀬地区漁業協同組合 17. 十和田湖遊覧船運行事務所 18. (財)十和田湖ふるさと活性化公社 19. 宇樽部の里 花鳥溪谷 20. 十和田市タクシー協会 21. まかど温泉ホテル(株)。観光関連の組織を網羅したものであった。その後、協議会は平成19年6月15日、事業構想提案書を厚生労働省職業安定局に提出し、正式に同事業は認可された。

さて、この事業の目的は、「体験型観光や農産物加工、効果的な観光PRを担う人材育成事業などを実施することにより、基幹産業の観光及び農業分野における雇用の創出を図る」（協議会のパンフレットより）というものである。つまり、観光業および関連産業における人材育成とそれを雇用に結び付けようという構想である。

観光業についてみて見ると、十和田市の観光入域者数は、年間290万人位である。観光客の目的は十和田湖と温泉である。十和田市内では、2010年4月、全体が完成する『十和田市現代美術館』が注目されている。この美術館は、世界の現代アートの作品を蒐集したもので、野外展示場には世界的なアーティスト草間彌生の作品もあった。今後観光の目玉となるであろう。もう一つは、『十和田市馬事公苑 駒っこランド』である。これは馬とのふれあいを目的とした施設である。なぜ馬が観光資源となるのであろうか。実は、青森は戦前から軍用馬の供給地であった。そのため県内には馬を飼育する農家が多い。これを何とか観光に結び付けられないか、と考えられたのがこの施設だったわけである。それ以外にも、乗馬倶楽部も数多く存在している。

次に、この事業は、具体的にどのように実施されたのであろうか。それは大きく分けて、5つのカテゴリーの研修によって構成されている。平成21年度、実施された研修メニューは、以下の通りである。

#### <体験型観光を担う人材育成事業>

- ①観光リーダー育成研修：観光リーダーを育成する事を目的に、歓呼の基礎知識から、観光ビジネスにつながる企画の作成を学ぶ。
- ②自然体験インストラクター育成研修：プロのツアーガイドの育成が目的。カヌー・スノーシュー・自然ガイドなど体験型観光を学ぶ。
- ③名所・旧跡ガイド育成研修：ガイドを育成するための、もてなしやガイドの仕方について学ぶ。
- ④ホーストレッキングインストラクター・ガイド育成研修：馬の扱い方や乗り方など、ホーストレッキングインストラクターとして必要な基礎知識、またガイドとしての知識も学ぶ。

#### <おもてなしのエキスパート育成事業>

- ①旅館・ホテル業従事者育成研修：接客術のポイントを学ぶ。
- ②タクシー運転手・ガイド従事者育成研修：タクシー運転手やバスガイドは、観光地の顔である。おもてなしの心、知識の重要性、接客、接遇マナーについて学ぶ。
- ③土産品・飲食店従事者おもてなし研修：観光客が知りたい情報とは何か。購買欲を高めるための情報発信の仕方やおもてなしのポイントを学ぶ。
- ④ユニバーサルデザイン観光サービス研修：ユニバーサルデザインとは何か。技術やハード面に留まらない考え方やおもてなしの心を通じた観光サービスについて学ぶ。
- ⑤店内ディスプレイ研修：商品陳列や演出術及び販売展示の方法について、実践を通じて、「キレイ」より「売れる」お店作りについて学ぶ。
- ⑥温泉入浴マイスター育成研修：温泉マイスターを育成することを目的に、温泉の新しい魅力や温泉旅での体験を活用した「温泉セラピー」、温泉で美と健康を手に入れる入浴プログラムについて学ぶ。
- ⑦国際化適応研修：外国人観光客が求めている「おもてなし」とは何か、そのポイントについて学ぶ。
- ⑧外国文化基礎習得研修：アジアからの観光客、特に韓国、中国について、文化、歴史、習慣を学ぶ。
- ⑨ガイドエキスパート育成研修：外国語でのガイドエキスパートを育成する事を目的に、韓国語・中国語を学ぶ。

#### <観光PRを担う人材育成事業>

- ①パソコン技術レベルアップ研修：十和田の観光情報をホームページによる効果的な発信を可能にするため、ホームページビルダーの使用方法から、基本的なホームページの作成、インターネット上に公開するまでの操作方法について学ぶ。
- ②ネットショップマスター育成研修：十和田の優れた逸品を広くインターネットユーザーにPRするため、ネットショップ開設についての基礎知識からWebサイトの管理方法を学ぶ。
- ③ホームページ作成個別研修：ホームページのコンテンツをレベルアップさせたい観光・農業関連企業に対して、個別に構成・編集・作成作業を指導する。
- ④観光PR実務研修：「国際観光都市・十和田市」のPR活動が出来る人材を育成することを目的に、観光情報の発信の仕方や消費者の心をつかむPRの仕方について学ぶ。

#### <地域の農産物を活かす人材育成事業>

- ①農産物加工品開発研修：十和田地方特産の長芋、にんにく、ごぼう、ねぎ、ヒメマス等に適合する特産加工品を創出するための商品づくりについて学ぶ。
- ②農産物加工品開発人材派遣研修：十和田地域特産の加工品づくりの研究、技術習得のための派遣研修を実施し、商品化に向け具体的な取り組みを行う。
- ③販路開拓セミナー：十和田の特産品を活用して開発した農産加工品、特産品の新たな販路を開拓するために必要な手法について学ぶ。

- ④ビジネスプランセミナー：十和田の特産物を活用して開発した農産加工品、特産品の消費拡大を図るための事業計画を作成し、ビジネスチャンスにつなげるためのポイントについて学ぶ。
- ⑤グリーンツーリズムセミナー：グリーンツーリズム観光を効果的に推進出来る人材を育成するために、農家民泊や農家レストランを開業するための知識やおもてなしのポイントについて学ぶ。
- ⑥郷土料理ブラッシュアップ研修：郷土料理や既存の食のメニューをブラッシュアップさせるため、十和田特産品の長芋、にんにく、ごぼう、ねぎ、ヒメマス等を利用して研究。
- ⑦料理技能向上研修：十和田の特産品を利用した食の新メニューを観光客に提供出来るようにするための料理技術を学ぶ。

#### ＜創業・支援事業＞

- ①社会保険労務士による創業・事業拡大のための各種相談  
新規に創業する方や、事業拡大を考える方のために、人事・労務管理や助成制度について専門家による無料相談。

（以上、十和田市雇用創造推進協議会のパンフレットの抜粋）

なお、この講座の受講対象者は、

1. 求職者で十和田市内の観光サービス業等での就職を希望する方
2. 在職者の方で十和田市内の観光サービス業等への転職を考えている方
3. 十和田市内での観光サービス業等の創業や事業拡大を考えている方
4. 上記に該当し概ね19歳～60歳の方

である。

この事業の特徴は、徹底した人材育成事業であったということである。しかも、観光産業を核と定め、集中して多くの人材育成事業を展開した。そのような意味では、ソフトな地域振興策であるという事が出来る。この甲斐もあって、最初の数値目標である328人の雇用を大きく上回って、この事業は終了した。

#### 【岩手県北上市】

北上市での聞き取り調査は、北上市基盤技術支援センターにて行われた。北上市は、工場誘致によって、若者の雇用の場の確保に成功した数少ない地域である。

そこで、なぜ企業誘致によって地域振興が成功したのであろうか。その歴史を振り返ってみよう。

現北上市の中心市街を形成している旧黒沢尻町は、和賀氏の所領で南部藩に属していた。江戸時代は、奥州街道の宿場町として栄え、また北上川の川岸地区は南部藩最大の河港として多くの舟が行き交い、交通の要所であった。

明治22年町村制の施行の際、黒沢尻町となり和賀郡の中心として発展してきた。特に交通の

発展は目覚ましく、明治23年には東北線の開通、大正13年、現在のJR北上線（北上―横手間）の全線開通に伴い交通網が整備された。そのため、物流も盛んとなり、わが国屈指の馬市などで賑わった。

昭和の戦前期になると、地域振興の重点を工業化に置き、様々な取り組みを始めた。その第一歩は、工業高校の誘致である。昭和11年、黒沢尻町長が中心になって設置陳情が開始された。そのかいがあつて昭和14年4月、黒沢尻工業高等学校が創立された。県内第2番目の工業高校であった。当時の黒沢尻町の年歳出が20万2,500円の時代に、敷地1万5000坪と総額37万2,500円の寄付が集まったという。地域の人々が、いかに工業高校誘致に熱意を傾けていたかが分かる。北上の振興は、人づくりから始まったのである。

昭和28年、地域の1町8カ村が連携し企業誘致を行うため、工場誘致促進協議会が結成された。その内、黒沢尻町を含め1町6カ村合併し北上市が誕生した。さらに、市制が施行された昭和29年、工場誘致条例を制定し、工場誘致に乗り出した。おそらく、工場誘致による地域振興策が制定されたのは、北上市が全国で最初であろう。

昭和36年になると、岩手県で初めて開発公社を設立し、工業団地の造成や工場誘致に取り組み始めた。当初は、進出企業がほとんどなかったが、昭和40年代になると高度経済成長期に入り、時代の後押しもあつて企業進出が活発になった。そして、このころから現在までに約250社の誘致に成功した。しかし、この成功の裏には、市側の尋常ではない努力があつた。

北上市商工部（この部署は工業振興課と企業立地課、基盤技術センターで構成されている）の職員は、朝登庁するとまず経済新聞を読むところから仕事が始まる。そして、新聞の隅々を丹念に読み、増産などの企業情報をいち早く見つけ出すのである。情報をキャッチした職員は、直ちに列車に飛び乗り、その日の内に東京本社の情報を収集するのである。また地方進出計画を知ると、今度は市長自らトップセールスマンとして上京し、企業誘致のお願いを熱意を込めて説得にあつた。

さて、企業誘致の結果は、北上市にどのような効果をもたらしたのであろうか。

上で述べたように、現在8つの工業団地、流通基地、産業業務団地の中に約250社が立地した。企業誘致の実績という点では、他の市町村の追随を許さない。この事業所には、14,667人の従業員が雇用されている（平成20年）。この結果、市の人口も平成12年から平成17年の5年間に2,822人の増加を見た（国勢調査結果）。また、製造品出荷額も県内第1位となっている。それに加え、農業、商業の収入も県内トップとなった。その理由は、農業の場合、兼業農家として農業以外の収入が得られたからである。商業収入の増加は、人口の増加によるものである。

ところで、北上市の企業誘致の特徴は、次のようなものである。

企業誘致の当初は、名前の通った大企業に目を向ける傾向にあつた。しかし、90年代に入ると、バブル崩壊に端を発した不況や円高、生産拠点の海外移転等の影響で経済環境は悪化した。そこで市は、日本の高度経済成長は国際競争力のある“ものづくり”産業に注目した。そして、“ものづくり”の基盤となる技術であるメッキ、金型等を得意とする中小企業の誘致に乗り出

した。しかし、北上市がユニークなのは、新たな価値を生む産業活動の推進に取り掛かった事である。市は、平成11年、北上市基盤技術支援センターを立ち上げた。この背景には、不況に対応していくためには企業の経営基盤の強化や技術力の向上が必要であり、創造的な人材育成や先端技術の開発、新分野の開拓が必要であるという認識があった。そのためには中小企業では購入出来ない試験検査機器を設置し、人材育成と産官学が連携できる拠点が必要であった。

こうして、北上市は、地域産業集積活性化対策施設費補助金を利用し、基盤技術支援センターを整備する事が出来た。整備内容は、カールツァイス製 三次元座標測定機、恒温恒湿室、真円度測定機、表面形状測定機、電子顕微鏡、測定顕微鏡、CAD、デジタルスコープ、蛍光X線分析装置、モバイル式温度レコーダー等である。この内、一番高価な機器は、カールツァイス製 三次元座標測定機で、価格は1億2千万円である。利用料金は、三次元座標測定機が一番高く1時間1,000円である。他の機械は、1時間当たり100円～900円の利用料金だが、平均すると300円位である。全体的に非常に安価である。

ところで、北上市では、基盤技術支援の他に、人材育成事業にも力を入れている。

一つは、次世代の人材を育成する事業として「子ども創造塾事業」が行われ、「ものづくり探検隊」（工場見学）や岩手大学と連携して、「子ども科学教室」、「ロボットコンテスト」、「ものづくり体験」（3D-CADで金型を設計・製作）や地元の若手経営者を講師に「キャリア教育」が行われている。子どものうちから、ものづくりや将来の職業について考えてもらおうという訳である。この授業は、市内の小・中学校で実施され、年間6時間行われている。

さらに、高校では、工業高校生の人材育成に特に力を入れている。工業高校生の就職率は、ほぼ100%で、したがって入学志願者も多く、レベルは非常に高い。また、資格取得にも熱心で、行政や産業界も支援し、技能検定3級で黒沢尻工業高校は121人が合格し、圏内トップであった。

さらに、最近では、世界的に通用する、技術者の養成にも乗り出した。それは、3次元設計技術者養成講座の開講である。この講座は、2つのコースから構成されている。すなわち、CATIA実践コース（自動車部品の設計プログラム）とSolid Works（機械設計プログラム）である。デジタルエンジニアの育成を目的にしたものであるが、これは、近郊に、トヨタ系自動車組立工場である「関東自動車」が進出した事と無関係ではないであろう。2007年には、宮城県北部に同じトヨタ系のセントラル自動車も進出し、東北地方は自動車工業ブームとなりつつある。北上市の素早い対応には、感心させられる。

#### 【沖縄県東京事務所】

沖縄県東京事務所には、あらかじめ私の方から質問事項を送っていたので、その回答を中心に述べていきたい。

##### 1. 新規学卒者の雇用状況。

本県の高校生は全国に比べ、就職決定時期が遅く、就職先の選択肢を狭めている。

沖縄県の学生が就職活動を始める頃には、学生の希望する求人は既に埋まっている。そのため、雇用のミスマッチが発生し、早期離職の増（定着率の低さ）につながっている。

こうした中、今年の新規学卒者（高校生）の求人数は、昨今の景気後退を受け、1月末現在で県内727人（△31.0%）、県外1,102人（△54.5%）となっている。今後も求人数の大幅な回復が見込めないことから、4月以降、学卒無業者が拡大する事が懸念される。

また文部科学省が実施した「学校基本調査」によると、平成20年3月の県外就職者は1,091人で、そのうち東京事務所所轄に就職している者が500名と、全体の46%を占めており、県外求人開拓の実施に当たって県事務所の果たす役割は大きいと言える。

今年1月末現在の県内の雇用状況が、就職内定率34.5%、求人倍率0.52%と厳しい状況にある中、昨年よりも県内就職を希望する生徒の割合が高まっている。県内希望：57.1%（H21.3）→63.1%（H22.3）。

## 2. 新規学卒者の応募傾向。

例えば、先輩がいる、県出身者がいる企業へ応募する傾向があるのか。

工業系の生徒については、学校と企業とのネットワークが形成されている場合が多く、先輩を頼る傾向にあり、概して、このような企業は定着率が高い。

サービス業、特に、介護、看護、美容などの分野においては、沖縄の学生が持つホスピタリティが高く評価されており、定着率も高い傾向にある。

しかし、同じサービス業であっても、居酒屋やパチンコ店等の接客業については、長期勤続しても職業人としてのキャリアアップが形成しにくく、転職も困難な状況に陥りやすい。

## 3. 県出身者の企業での定着状況。

もし悪いならば、県としてどのような対応をしているのか。

平成21年度からは、各学校にジョブサポーター（42名）、キャリアサポーター（20名）を設置し学生からの就職相談を実施するとともに、進路指導教諭や県外事務所推進員（東京2、大阪1、名古屋2）と連携して、企業を訪問して定着指導を実施している。

ちなみに、平成21年度の東京事務所での定着指導は、2月現在で432件であった。

県内の高校1、2年生に対し、早い段階から県外就職も含めたキャリア教育を実施している。

### ①企業の就労状況のDVD作成 ②県外就職者等発表会の開催（30校）。

低い定着率の要因の1つとして、保護者が子どもを呼び戻すケースがあげられることから、平成22年度は、地域就職支援事業として、宮古・八重山で保護者向けのガイドブック作成や県外就職支援説明会を実施する予定である。

## 4. 東京事務所で新規に開拓した企業への応募状況。

県外事務所と学校側との情報共有が重要であることから、平成21年8月から新規に開拓した企業のリスト（地区シート）を作成し、学校側に送付している（8月～1月で276件）が、その応募状況については確認できていない。

## 5. 雇い止め労働者の相談窓口について。



全国的な景気の悪化に伴い、非正規労働者の解雇や雇い止めが急増したため、県では平成20年12月、県外事務所及び労政・女性就業センターに窓口を設置し、相談員5名（うち東京事務所1名）を配置した。

主な業務内容は、労働相談対応、ハローワークへの同行、簡易宿泊施設への入居手続き、福祉事務所への紹介など。

相談件数は、平成22年1月現在、113件でその内訳は、名古屋70件、労政・女性就業センター（沖縄）18件、大阪11件、東京8件、福岡6件となっている。

平成21年2月以降、相談件数が頭打ちとなっていることから、平成22年3月を以って同窓口を廃止した。

なお、今回訪問した県事務所での聞き取り調査は、新規学卒者の就業状況に関するものであった。ある意味で、見事に共通の課題を抱えていた。問題点もはっきりしている以上、早急な施策が望まれる。

#### 【川崎沖縄県人会・横浜鶴見沖縄県人会】

川崎沖縄県人会は、「川崎沖縄労働文化会館」の中に事務所を構えている。現在の県人会長は、久米島出身の仲宗根修さんである。仲宗根さんが川崎に移り住んだのは、復帰前の昭和44年のことである。

川崎沖縄県人会の歴史は長い。県人会が創立されたのは、大正時代にまで遡る。大正時代の初め東洋一といわれた富士瓦斯紡績では、全国から若い女性従業員が募集された。集団就労者たちの中で多くを占めたのは、沖縄出身の女性たちで、やがて親戚縁者も沖縄から川崎へと移り住むようになった。昭和初期になると、約1万人が川崎に居住するようになった。ちなみに、横浜鶴見は、同時期約3万人であった。なぜこれだけの人が神奈川県に移住したのであろうか。

大正末期から昭和初期の時代は、いわゆる昭和大恐慌の時期に当たる。この原因は、ニューヨーク・ウォール街の株暴落に加え、関東大震災にあった。震災復興のため国は国債を発行したが、国債の引受銀行は、台湾銀行であった。国債償還時期を迎えた時、同銀行の経営悪化が噂された。人々は争って台湾銀行に押し寄せ、国債を償還しようとした。しかし、短期間で償還出来るはずもなく、政府はモラトリアムを発令した。これが昭和大恐慌の始まりである。沖縄では、黒糖価格の暴落という形で現象した。「ソテツ地獄」の始まりである。この時期、多くの移民が沖縄を後にした。移民と同様に、本土への移住も同じ原因で行われたのである。

さて、川崎沖縄県人会に目を転じよう。

現在、県人会には、会員数135人、50世帯が加入している。往時は、約2,000人が加入していたそうである。年会費は、2,000円で運営されている。ただ問題点があつて、会員の高齢化が進んでいる事である。

しかし、沖縄2・3世の活躍が目覚ましいそうである。特に、スポーツが盛んで、事務所には、野球やサッカーの優勝盾や賞状が数多く展示してあつた。

ところで、現在の川崎における県出身者の就業先は、日本鋼管が多いそうである。ただ問題は、何か困難な事があった時、県出身者は集団で辞めるそうである。これに比べ、県の離島出身者の定着率は高い。県人会としても、何とか定着率を上げるため、川崎青少年会館と連携して就業相談を行っている。

また、川崎県人会と横浜鶴見県人会の大きな違いは、前者はサラリーマン世帯が多いのに比べ、後者は自営業が多いとのことであった。川崎は、この事を象徴するかのように、川崎市役所職員が多数いるとのことであった。このせいもあって川崎市は、平成8年、那覇市と姉妹都市となった。また、川崎は沖縄芸能が盛んである。県人会長、仲宗根さん自身も沖縄文化を次世代に残そうと熱心な活動を行っている。自らも野村流音楽協会の師範をつとめている。芸能研究会を主宰し、会員数は420人を数える。うち沖縄出身者は、約半数にも満たないという。

次に、横浜鶴見県人会についてみて見よう。

この鶴見県人会は、神奈川県内の県人会では一番規模が大きい。最近この地区は、リトル沖縄として注目を集め、テレビや情報誌にしばしば取り上げられることが多くなった。

実際、この地に行ってみると、沖縄料理店や沖縄の食材を扱うスーパーマーケットが多く目についた。歩いていると、まるで沖縄のどこにでもある風景が広がっていた。ただ若干違うところは、南米料理店も多く存在する事だった。おそらく南米移民で行った人が、親戚を頼って帰ってきたためであろう。

ところで、この鶴見沖縄県人会事務所へのインタビューは、何回も試みた。しかし、連絡はとれず、現地入りして再び挑戦する事になった。事務所を訪ねると、留守らしい。1階のスーパー「おきつるマーケット」で聞くと、会長が代わって全く連絡が取れない由。悔しいので、事務所入り口で、記念写真と相成った。



(写真-4 鶴見沖縄県人会にて)

全体として、今回の調査は、日程的に厳しい印象であった。また反省点も多くあった。この経験を、次回に活かしていきたい。